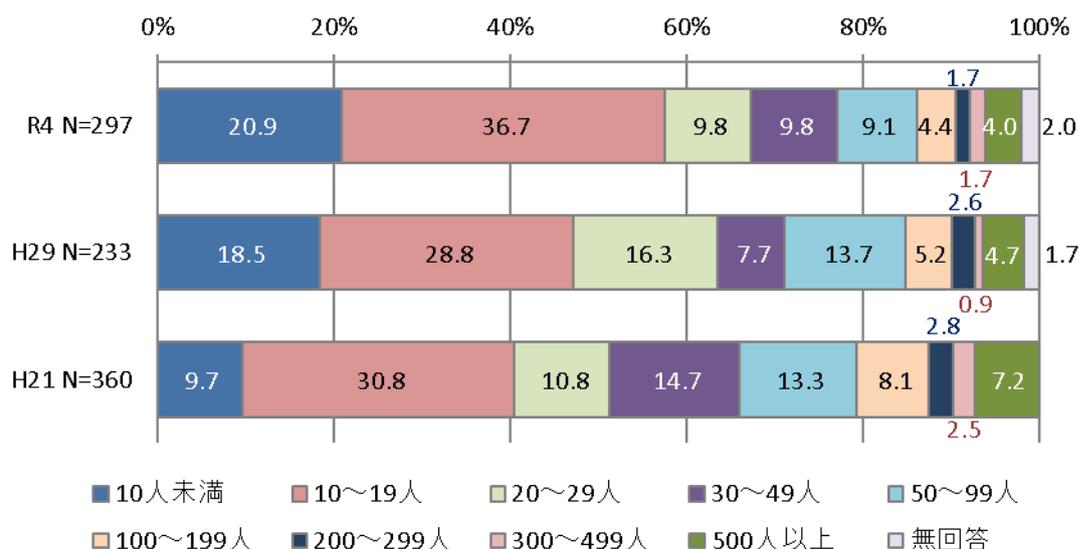


### 3 過去の調査との比較

前回（平成 29 年度）、前々回（平成 21 年度）に実施した調査結果の比較内容は、以下のとおり。  
調査票の設問や選択肢の表現等を見直した部分もあり、また、対象団体の構成も異なるため単純に比較することは難しいことから、参考として記載するものである。

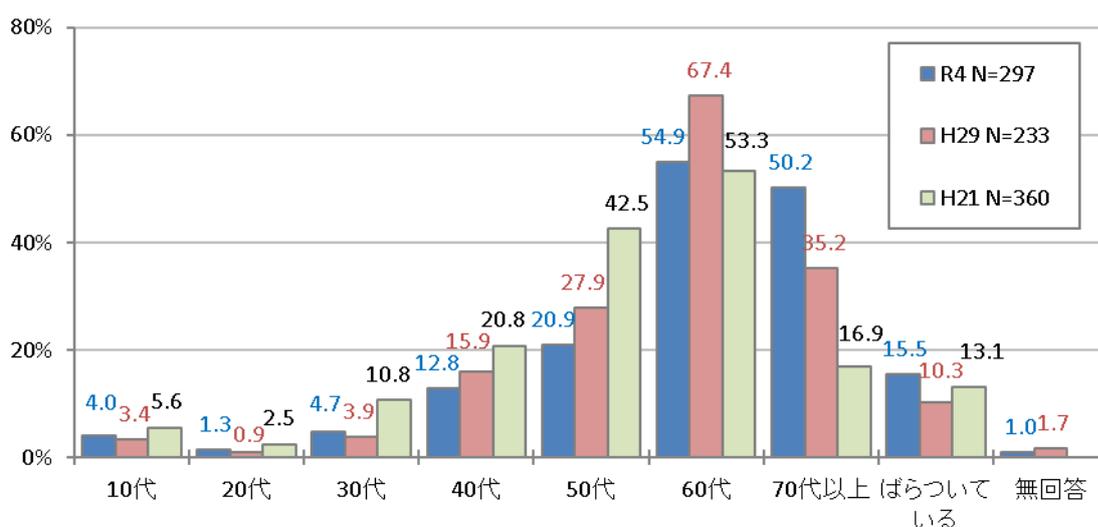
#### I 団体の概要・組織の運営状況について

##### (1) 会員数 問 2(1)



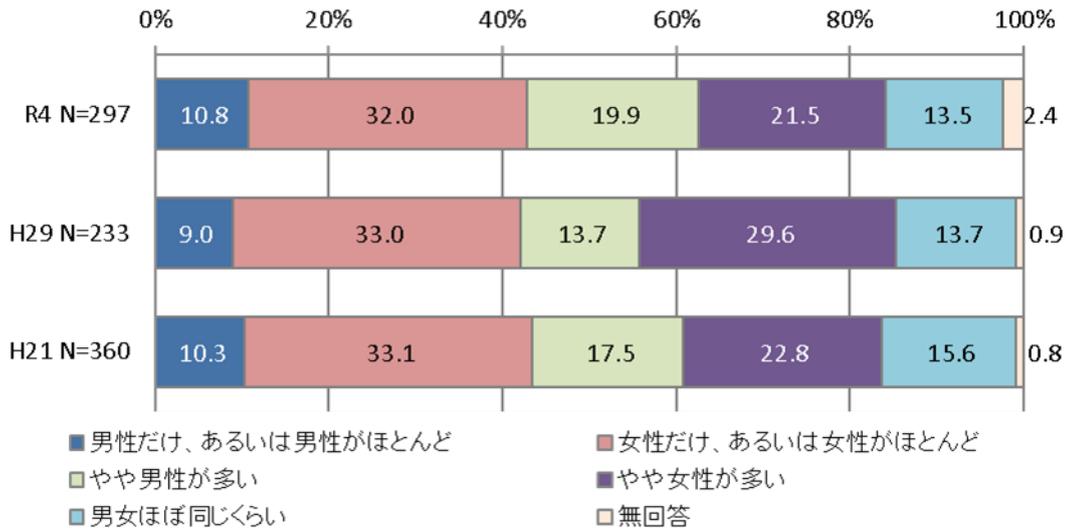
会員数では、「20 人未満」の合計が前回より 10.3 ポイント上昇し、小規模な団体が全体の 5 割以上を占め、増加している。

##### (2) 会員の年齢構成（多いものを 2 つ以内で選択） 問 2(2)



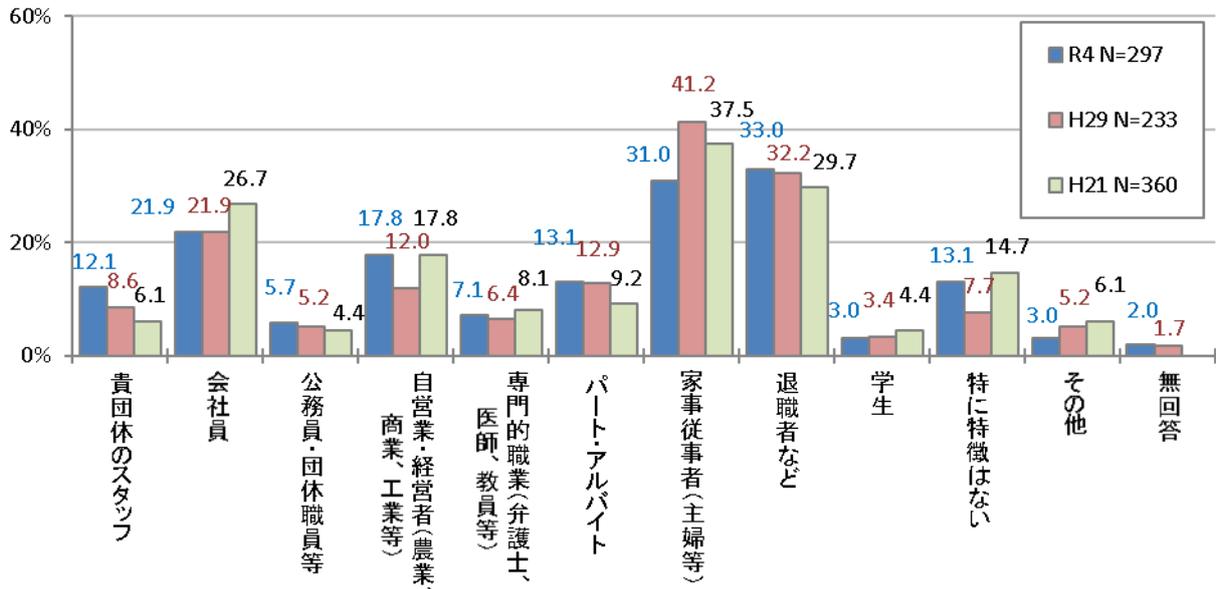
会員の年齢構成では、「70 代以上」が増加し、「30 代以下」が前回より微増している。一方、「40 代」と「50 代」が減少し、「60 代」は前回より減少している。

(3) 会員の男女構成 問2(3)



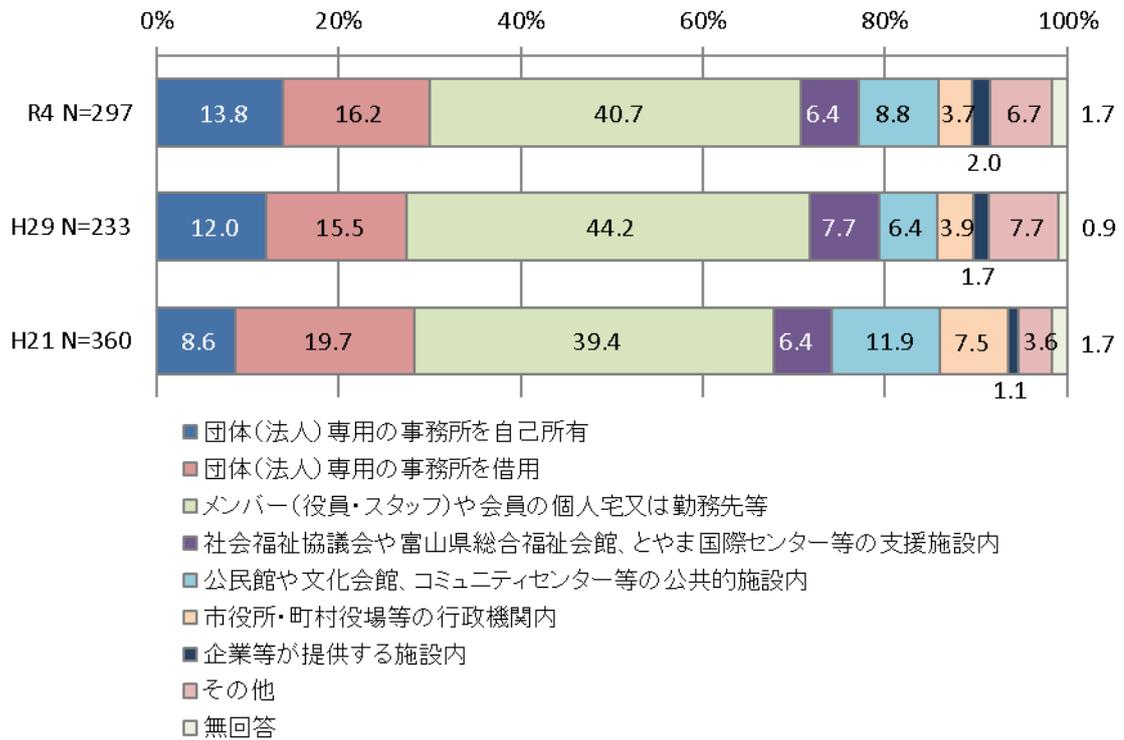
会員の男女構成では、前回より「やや男性が多い」が増加している一方、「やや女性が多い」が減少している。また、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」は前回、前々回同様3割を超えている。

(4) 会員の職業 (多いものを2つ以内で選択) 問2(4)



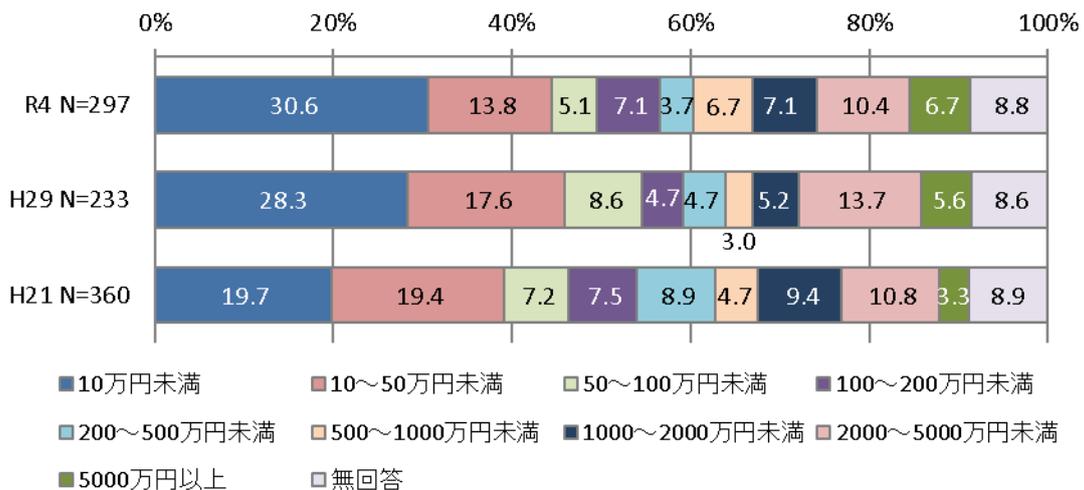
会員の職業では、「貴団体のスタッフ」、「退職者など」で増加しており、「退職者など」は3割を超えている。一方、「家事従事者(主婦等)」は前回より10.2ポイント減少したが、3割を超えている。

(5) 団体の事務所（連絡先）の設置形態 問3



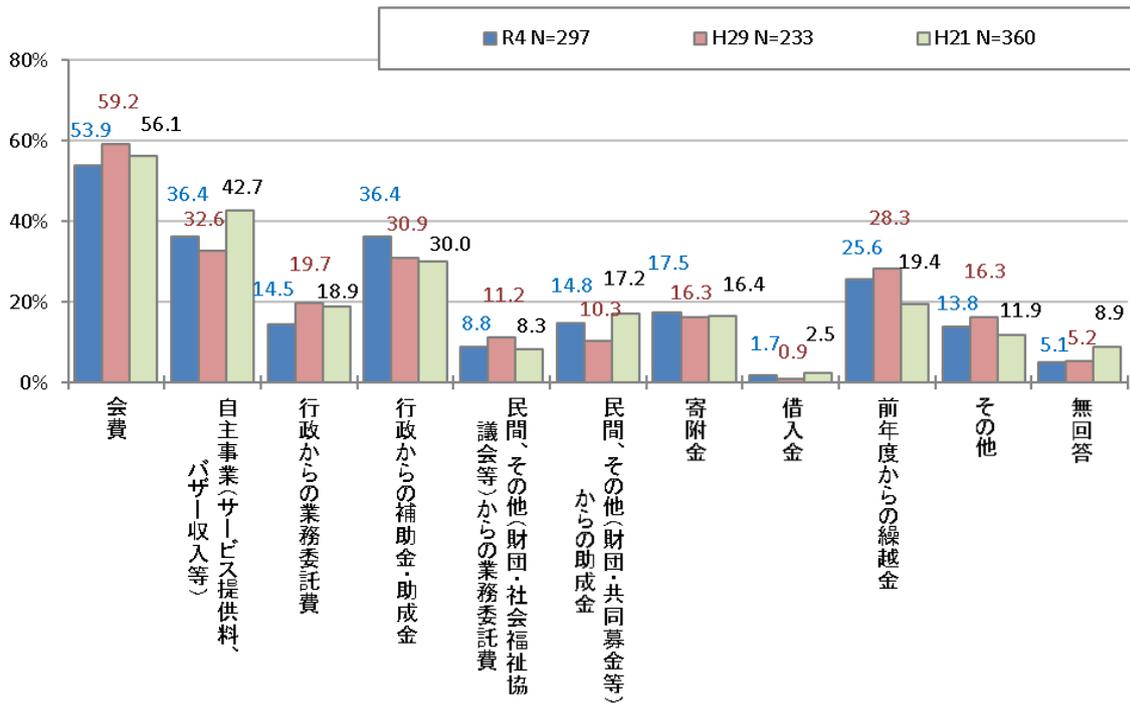
団体の事務所の設置形態では、前回より「団体(法人)専用の事務所を自己所有」、「団体(法人)専用の事務所を借用」、「公民館や文化会館、コミュニティセンター等の公共的施設内」でそれぞれ微増しているが、前回・前々回同様、「メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅又は勤務先等」が割合としては最も大きく、全体の4割を超えている。

(6) 昨年度の財政規模（支出）問6



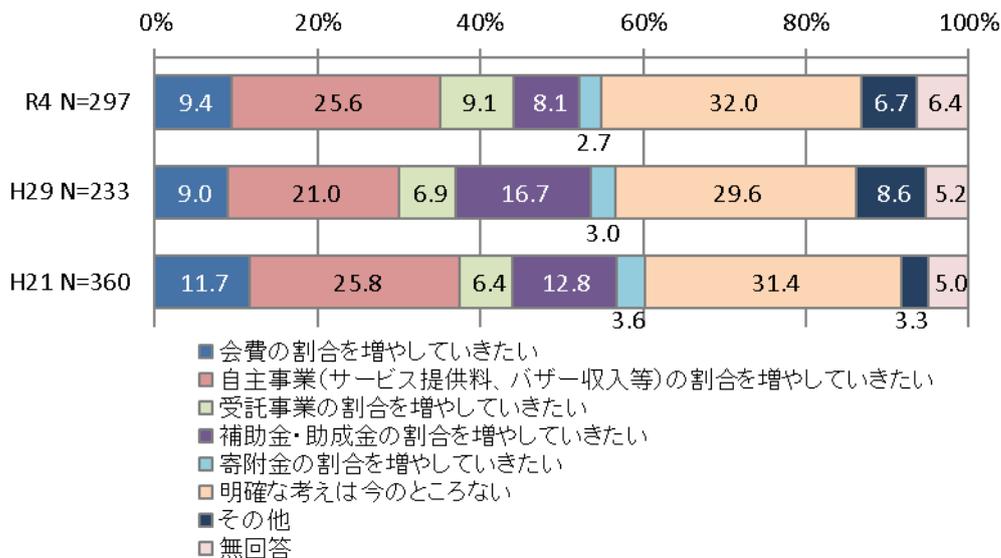
昨年度の財政規模（支出）では、前回、前々回同様「10万円未満」と「10～50万円未満」が合わせて全体の約4割を占めている。「5000万円以上」が1.1ポイント増加するなど規模の大きな団体も増加している。

(7) 昨年度の活動財源（収入源）問7



前回と比較すると、昨年度の活動財源（収入源）では、「会費」、「行政からの業務委託費」、「民間、その他（財団・社会福祉協議会等）からの業務委託費」、「前年度からの繰越金」は減少しているが、「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)」、「行政からの補助金・助成金」、「民間、その他(財団・共同募金等)からの助成金」は増加している。

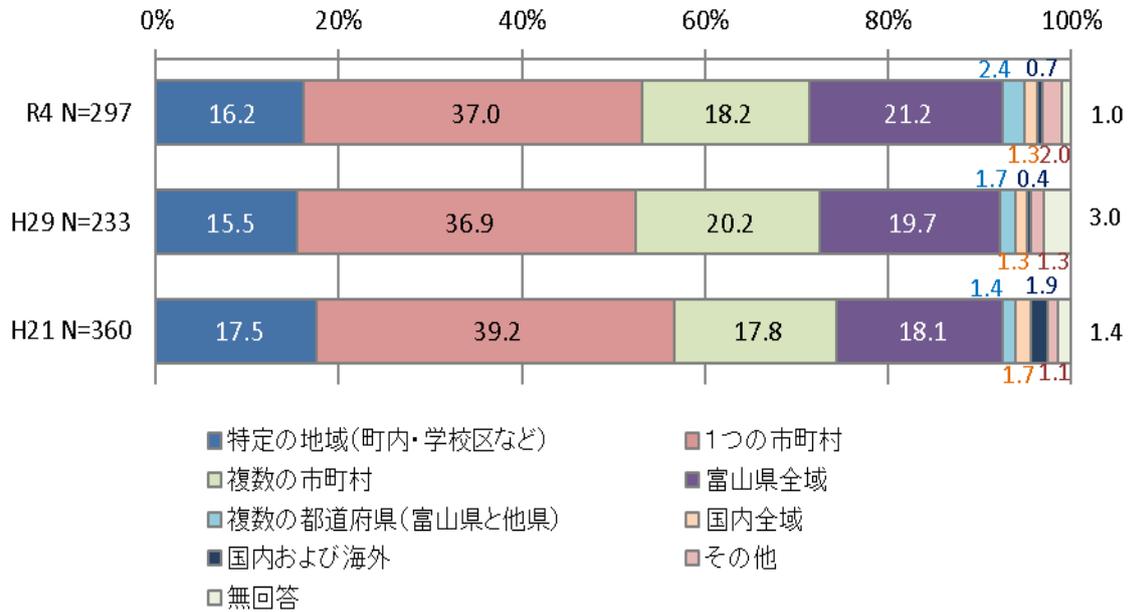
(8) 将来の収入源について 問8



前回と比較すると、将来の収入源では、「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)の割合を増やしていきたい」、「受託事業の割合を増やしていきたい」が増加、「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が減少している。

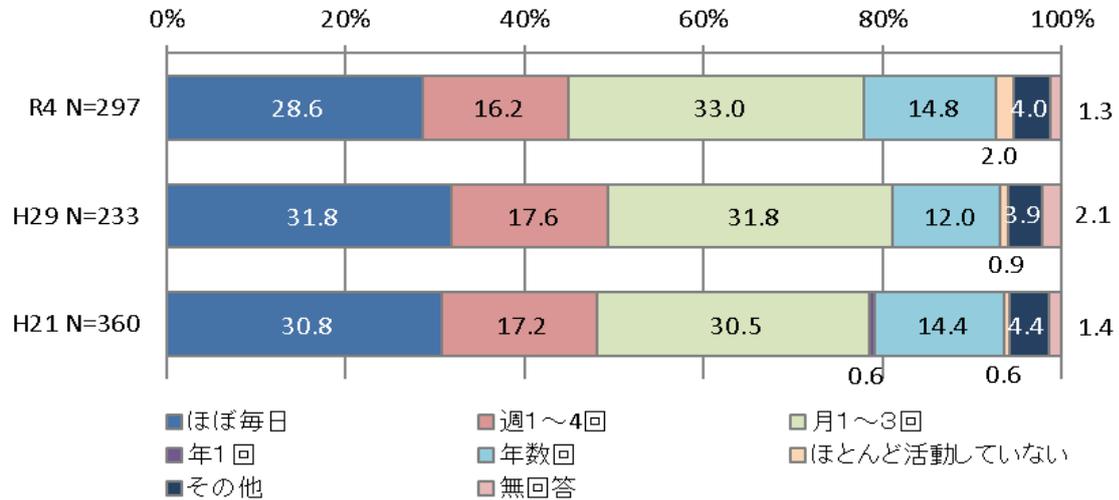
## II 団体の活動状況について

### (1) 主な活動地域 問9



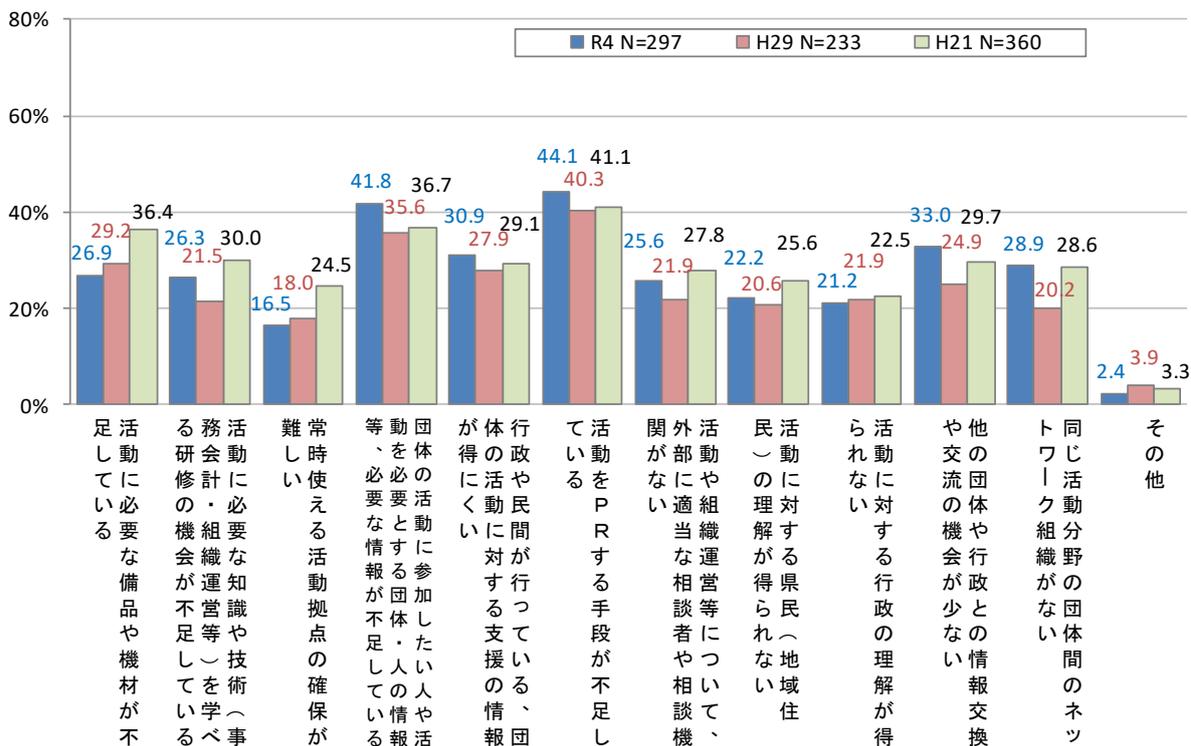
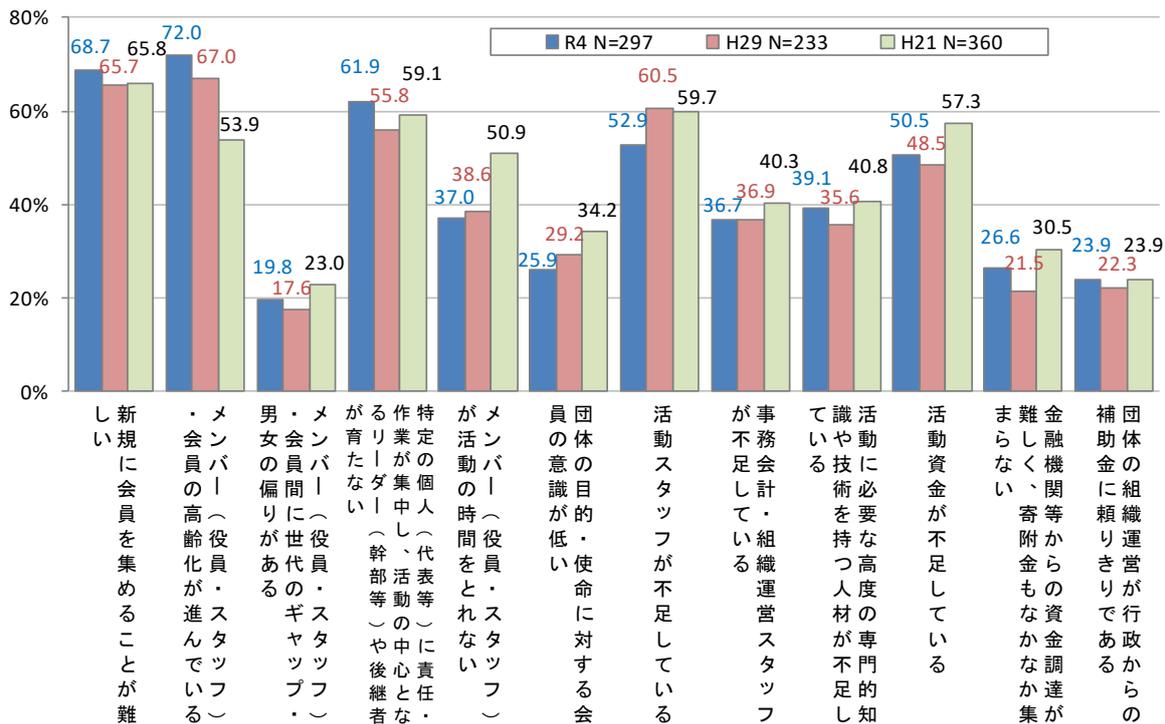
主な活動地域では、「特定の地域(町内・学区など)」と「1つの市町村」が合わせて、前回、前々回同様5割を超えている。また「富山県全域」は微増している。

### (2) 活動頻度 問12



前回と比較すると、活動頻度では、「ほぼ毎日」、「週1～4回」が減少し、「月1～3回」、「年数回」が増加している。

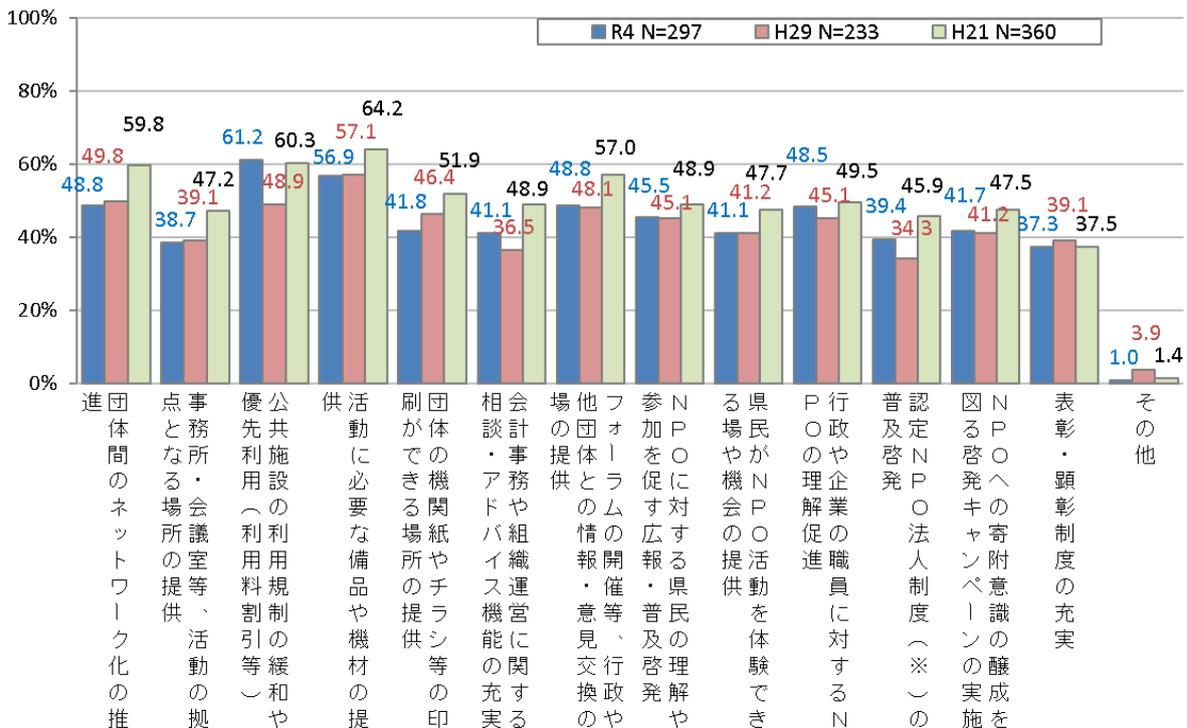
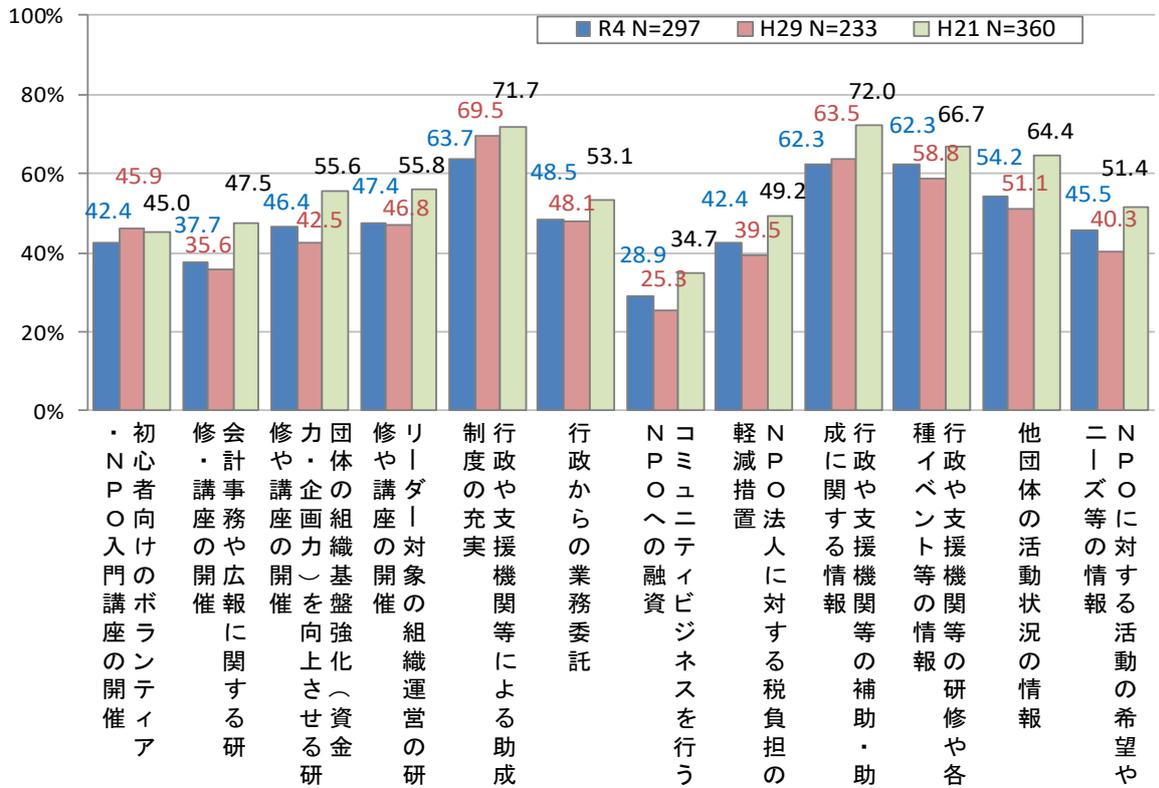
(3) 活動していくうえでの課題 問 15



活動していくうえでの課題では、「メンバー(役員・スタッフ)・会員の高齢化が進んでいる」が前回、前々回より増加し7割を超えている。「新規に会員を集めることが難しい」、「特定の個人(代表等)に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー(幹部等)や後継者が育たない」も6割を超え、活動していくうえでの大きな課題となっている。

### Ⅲ 行政や支援機関との関係について

(1) 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援 問 21



活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援では、前回に比べ、「公共施設の利用規制の緩和や優先利用(利用料割引等)」、「NPO に対する活動の希望やニーズ等の情報」で増加している。「行政や支援機関等による助成制度の充実」は前回に比べ減ってはいるが、今回も最も多くなっている。

## IV 協働や企業との関係について

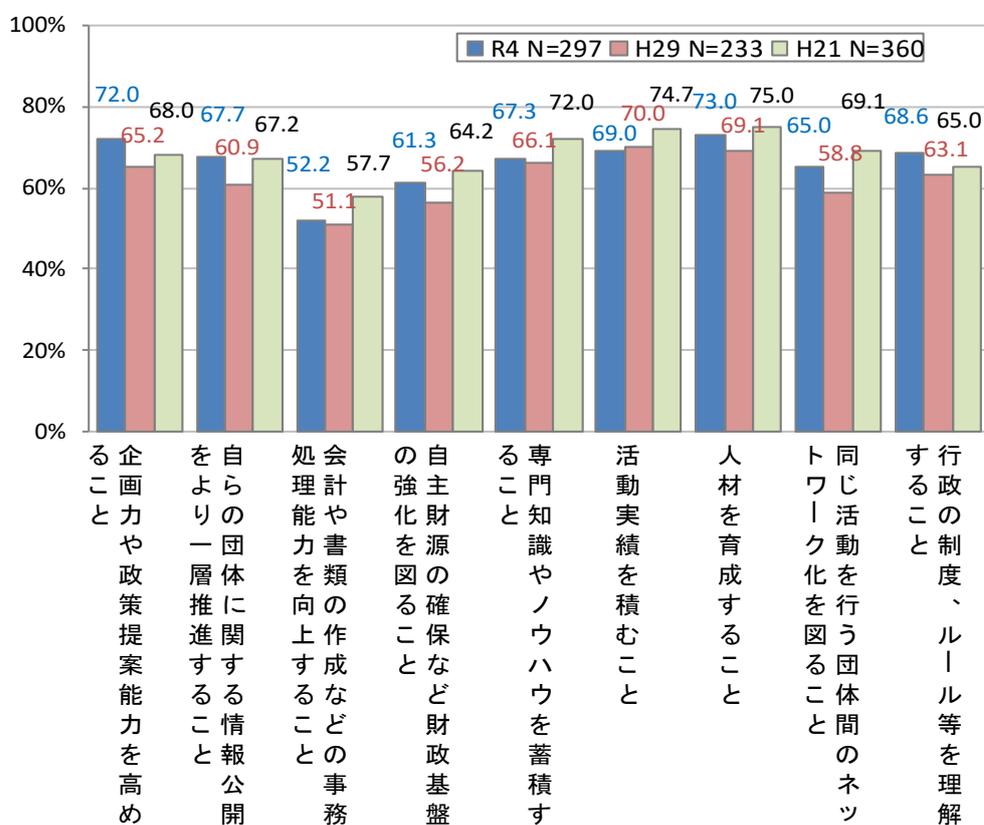
### (1) 行政との協働実施の意向 問 24

(単位：%)

	実施したい	実施したくない	わからない	無回答
R 4 (N=297)	45.5	14.5	34.7	5.4
H29 (N=233)	48.9	13.3	30.0	7.7
H21 (N=360)	50.3	36.9	-	12.8

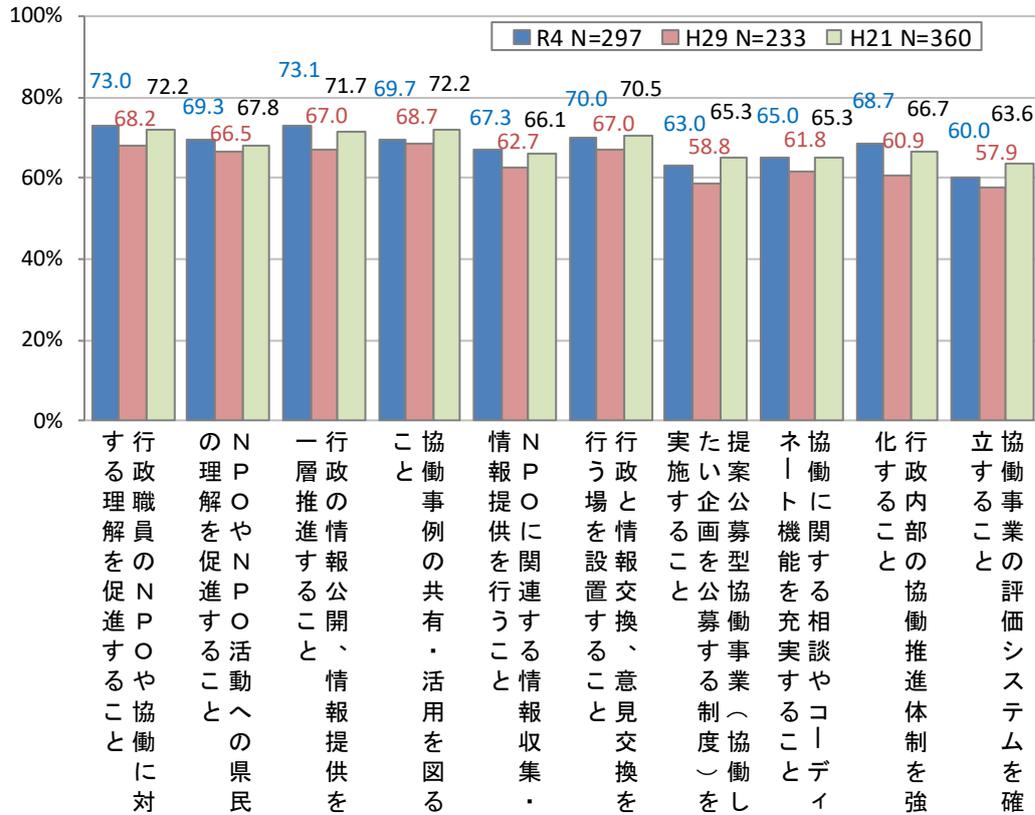
行政との協働事業の実施意向では、「実施したい」が前回よりやや減少している。

### (2) 行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこと 問 29



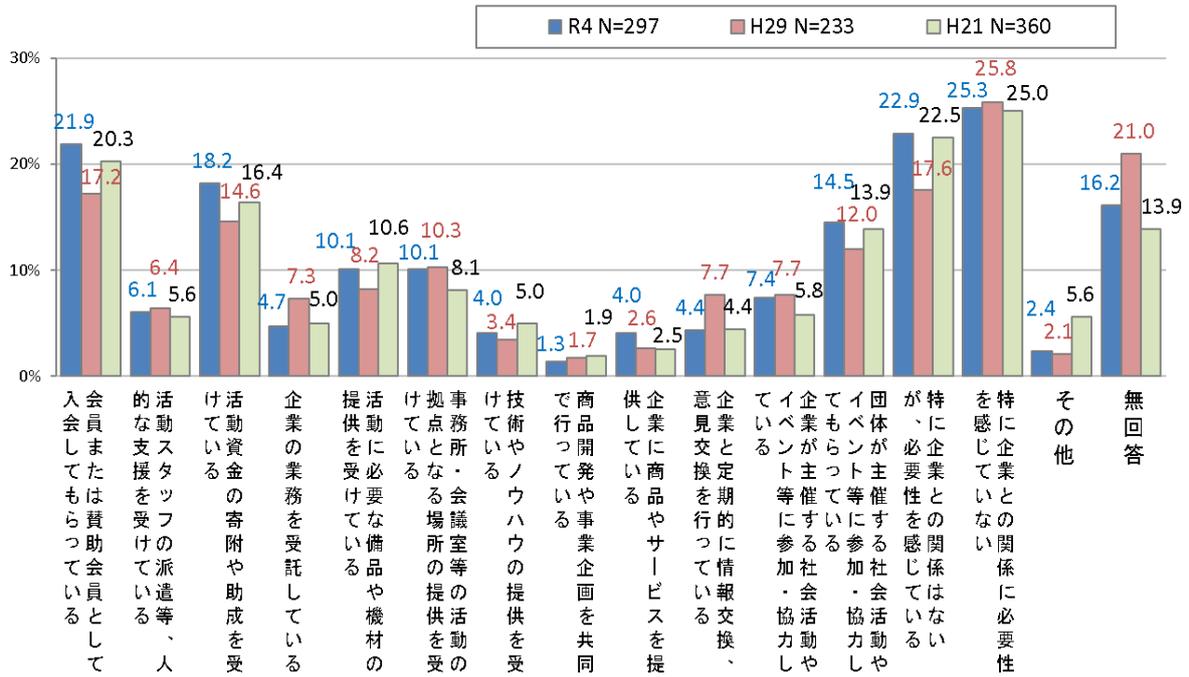
行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきことでは、前回に比べ、「活動実績を積むこと」以外の項目において約 1～7 ポイント程度増加している。前回、前々回同様、「人材を育成すること」、「企画力や政策提案能力を高めること」、「活動実績を積むこと」が多くなっている。

(3) 協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこと 問 30



協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきことでは、すべての項目において約1～8ポイント程度増加している。どの項目も6割以上あるが、前回、前々回同様、「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」、「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」、「行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること」、「協働事例の共有・活用を図ること」が多くなっている。

(4) 団体と企業との関係 問 31



団体と企業との関係では、「会員または賛助会員として入会してもらっている」、「活動資金の寄付や助成を受けている」が前回より増加している。「特に企業との関係に必要性を感じていない」団体がいる一方で、「特に企業との関係はないが、必要性を感じている」が同程度あり、今回 22.9%と前回より増加している。